

平成17年3月期

第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年7月27日

上場会社名

四国化成工業株式会社

コード番号:4099 東証第一部

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

代表者

代表取締役社長

山下 矩仁彦

問合せ責任者

取締役・専務執行役員

漆原 武彦

TEL (0877)22-4111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有  
 (内容) 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期において発生していると認められる額を計上しております。  
 法人税等の計上基準は、年間予測税率により計算しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :有  
 (内容) 連結子会社の日本建装(株)は平成16年4月1日より社名をシコク景材(株)に変更し、また、同日付けで当社の連結子会社であるニッセイ工業(株)を合併しております。

## 2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期 第1四半期	9,144	6.0	686		729		485	
16年3月期 第1四半期	8,628							
(参考) 16年3月期	34,897		2,360		2,099		974	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期 第1四半期	8.38		8.38	
16年3月期 第1四半期				
(参考) 16年3月期	16.28		15.45	

(注)営業利益、経常利益、四半期純利益、1株当たり情報について、前年四半期の実績を記載しておりません。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期 第1四半期	48,655	23,525	48.4	406.33
16年3月期 第1四半期				
(参考) 16年3月期	47,530	23,192	48.8	400.46

(注)前年四半期の連結貸借対照表は作成しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期 第1四半期	109	646	826	3,984
16年3月期 第1四半期				
(参考) 16年3月期	2,216	692	1,819	2,616

(注)前年四半期の連結キャッシュ・フローは作成しておりません。

## 3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	17,000	1,200	700	12.10
通期	35,000	2,300	1,100	19.01

(注)上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 平成 17 年 3 月期 第 1 四半期連結業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

### 経営成績および財政状態

#### (1) 当第 1 四半期の経営成績および通期の見通し

当第 1 四半期 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日) のわが国経済は、長期金利の上昇に伴う株価への影響が懸念されますものの、米国や中国を中心としたアジア圏の底堅い景気から輸出が堅調に推移するなか、大企業を中心として景況感の回復による設備投資計画の上方修正や雇用情勢の改善が見られました。

このような状況下、化学品事業では IT 関連のファイン ケミカル部門が引き続き好調に推移しました。また無機化成品部門は拡販に注力し、採算性の向上に努め、有機化成品部門は市場環境の変化に対応いたしました。一方、建材事業は、熾烈な市場競争のなか拡販に努めました。

この結果、当第 1 四半期の連結売上高は、前年同期に比べ 5 億 16 百万円増加し、91 億 44 百万円 (前年同期比 6.0% 増) となりました。利益関連の指標のうち営業利益は、6 億 86 百万円、経常利益は 7 億 29 百万円、当第 1 四半期の純利益は 4 億 85 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 化学品事業

**無機化成品**は、不溶性硫黄の供給体制強化が寄与し、旺盛な需要に対応いたしました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は採算性の向上に努めました。

**有機化成品**は、殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内ではレジオネラ属菌感染症対策用途が伸びましたものの市場競争激化の影響を受けました。海外においても競争の激化と為替の影響を受けました。耐熱電線向けのセイクは、国内市場の縮小により低迷いたしました。廃水処理剤であるハイポルカは、営業強化による市場開拓の効果が表れました。

**ファイン ケミカル商品**は、プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き内外での拡販によりシェアを伸ばしました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は好調な動きとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は 49 億 71 百万円でありました。

#### 建材事業

**壁材**は、内装材の充実や、天然素材を用いた舗装材、多彩な施工が可能な外装材の拡販により堅調に推移しました。

**エクステリア商品**は、景観エクステリアは公共事業が減少するなか、「ゴミストッカー」などの環境対応型商品の拡販やバリアフリー商品群の充実により前年の水準を上回りました。一方、住宅エクステリアは新設住宅着工戸数の低迷と競争激化の影響を受けました。

以上の結果、建材事業の売上高は、38 億 84 百万円でありました。

#### その他の事業

情報システム事業は、地域に根ざした営業展開を図るなか開発規模の縮小の影響を受けました。ファーストフード事業は、新商品の投入とサービスの充実により好調に推移いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、2 億 88 百万円でありました。

通期の見通しについては、本年 5 月 13 日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

#### (2) 財政状態

当第 1 四半期の連結キャッシュ・フローに関し、連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ 13 億 68 百万円増加し、39 億 84 百万円となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前第 1 四半期純利益が 7 億 50 百万円、減価償却費が 3 億 17 百万円でありましたが、売上債権の増加・法人税等の支払・未払費用の減少などにより 1 億 9 百万円減少しました。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の売却代金の入金や投資有価証券の売却などにより 6 億 46 百万円増加しました。**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、配当金の支払がありましたものの短期運転資金の調達と長期借入の実施などにより 8 億 26 百万円増加しました。

## (3) 要約連結貸借対照表

科 目	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
流動資産			( 21,014)	43.2	( 19,333)	40.7
現金及び預金			4,072		2,712	
受取手形及び売掛金			10,268		9,294	
有価証券			10		1	
たな卸資産			5,772		6,134	
繰延税金資産			726		741	
その他			208		497	
貸倒引当金			44		48	
固定資産			( 27,641)	56.8	( 28,197)	59.3
有形固定資産			( 19,315)	( 39.7)	( 19,544)	( 41.1)
建物及び構築物			6,029		6,111	
機械装置及び運搬具			3,284		3,466	
土地			9,453		9,453	
建設仮勘定			72		0	
その他			475		512	
無形固定資産			( 195)	( 0.4)	( 210)	( 0.4)
投資その他の資産			( 8,131)	( 16.7)	( 8,442)	( 17.8)
投資有価証券			7,391		7,616	
その他			741		837	
貸倒引当金			2		11	
<b>資産合計</b>			48,655	100.0	47,530	100.0
<b>(負債の部)</b>						
流動負債			( 13,580)	27.9	( 13,136)	27.6
支払手形及び買掛金			6,675		6,254	
短期借入金			3,800		2,910	
一年内返済長期借入金			452		628	
未払法人税等			322		427	
その他			2,329		2,915	
固定負債			( 11,550)	23.7	( 11,201)	23.6
長期借入金			7,725		7,425	
繰延税金負債			0		0	
再評価に係る繰延税金負債			1,435		1,435	
退職給付引当金			2,271		2,225	
その他			117		114	
<b>負債合計</b>			25,130	51.6	24,338	51.2
<b>(資本の部)</b>						
資本金			6,867	14.1	6,867	14.4
資本剰余金			5,741	11.8	5,741	12.1
利益剰余金			9,686	19.9	9,432	19.9
土地再評価差額金			830	1.7	830	1.7
その他有価証券評価差額金			1,153	2.4	1,099	2.3
為替換算調整勘定			51	0.1	57	0.1
自己株式			703	1.4	722	1.5
<b>資本合計</b>			23,525	48.4	23,192	48.8
<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>			48,655	100.0	47,530	100.0

(注) 前第1四半期末の要約連結貸借対照表は作成しておりませんので空欄にしております。

(4) 要約連結損益計算書

科 目	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		(参考) 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>売 上 高</b>			9,144	100.0	34,897	100.0
売上原価			5,950	65.1	22,877	65.6
売上総利益			( 3,194)	34.9	( 12,020)	34.4
販売費及び一般管理費			2,507	27.4	9,659	27.6
<b>営業利益</b>			( 686)	7.5	( 2,360)	6.8
営業外収益			( 106)	1.2	( 170)	0.5
受取利息			1		12	
受取配当金			68		120	
雑収入			35		37	
営業外費用			( 63)	0.7	( 432)	1.2
支払利息			22		161	
手形売却損			7		31	
持分法による投資損失			2		1	
売上割引			26		96	
為替差損			-		123	
雑損失			4		17	
<b>経常利益</b>			729	8.0	2,099	6.0
特別利益			( 93)	1.0	( 340)	1.0
投資有価証券売却益			93		336	
貸倒引当金戻入益			0		4	
特別損失			( 72)	0.8	( 873)	2.5
固定資産除却損			0		297	
固定資産売却損			-		127	
たな卸資産評価損			-		295	
特別退職金			-		8	
役員退職慰労金			71		111	
その他			-		32	
税金等調整前 四半期(当期)純利益			750	8.2	1,566	4.5
法人税、住民税及び事業税			301		871	
法人税等調整額			35		279	
<b>四半期(当期)純利益</b>			485	5.3	974	2.8

(注) 前第1四半期の要約連結損益計算書は作成しておりませんので空欄にしております。

## (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当第1四半期	(参考)
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		750	1,566
減価償却費		317	1,357
退職給付引当金の増加額 ( :減少額)		45	98
受取利息及び受取配当金		70	133
支払利息		22	161
投資有価証券売却益		93	336
有形固定資産除却損		0	297
有形固定資産売却損		-	127
たな卸資産評価損		-	295
売上債権の減少額 ( :増加額)		954	1,072
たな卸資産の減少額 ( :増加額)		376	375
仕入債務の増加額 ( :減少額)		394	135
未払金の増加額 ( :減少額)		217	242
未払費用の増加額 ( :減少額)		242	91
その他 (純額)		82	168
小計		248	3,375
利息及び配当金の受取額		70	133
利息の支払額		22	162
法人税等の支払額 ( )		405	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		109	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		-	27
有形固定資産の取得による支出		200	1,609
有形固定資産の売却による収入		339	23
有形固定資産の除却による支出		0	13
投資有価証券の取得による支出		0	823
投資有価証券の売却による収入		397	1,331
投資有価証券の償還による収入		-	500
貸付けによる支出		0	12
貸付金の回収による収入		2	13
定期預金の純減少額 ( :純増加額)		9	85
その他 (純額)		99	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		646	692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 ( :純減少額)		889	200
長期借入による収入		300	5,500
長期借入金の返済による支出		176	1,057
転換社債の買入消却による支出		-	5,438
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		18	72
自己株式の取得による支出		1	686
配当金の支払額		202	410
財務活動によるキャッシュ・フロー		826	1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	27
現金及び現金同等物の増加額 ( :減少額)		1,368	323
現金及び現金同等物の期首残高		2,616	2,939
現金及び現金同等物の期末残高		3,984	2,616

(注) 前第1四半期の要約連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社(日本建装(株)は社名をシコク景材(株)に変更し、ニッセイ工業(株)を合併したことから  
連結子会社の数は、前連結会計年度末に比べ1社減少しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準を基本としておりますが、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、以下の事項について簡便な手続きを採用しております。

退職給付引当金の計上基準 ... 当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期において発生していると認められる額を計上しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(平成16年4月1日から平成16年6月30日まで)

(単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,971	3,884	288	9,144	-	9,144
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,971	3,884	288	9,144	(-)	9,144
営業費用	4,129	3,718	285	8,133	324	8,457
営業利益	842	166	2	1,011	(324)	686
営業利益率(%)	16.9	4.3	0.7	11.1		7.5

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(2)外部顧客に対する 売上高	16,371	17,079	1,447	34,897	-	34,897
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	-	16	(16)	-
計	16,387	17,079	1,447	34,914	(16)	34,897
営業費用	14,330	15,418	1,344	31,094	1,442	32,536
営業利益	2,056	1,660	102	3,819	(1,458)	2,360
営業利益率(%)	12.6	9.7	7.0	10.9		6.8